

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
17	青森空港ビル(株)				
所管課名	県土整備部港湾空港課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	1,620,000	884,000	54.6		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金		
	120,194	155,053	1,653,737		
資産	資産	負債	純資産		
	3,694,413	387,478	3,306,935		
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価			
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】 ◎ 旅客ターミナルビルの拡張、レンタカーターミナルの整備、エアポートラウンジのリニューアル等、さまざまな取組により、設立目的である空港利用者に対する利便性の向上は図られており、平成27年度には「青森空港活性化ビジョン」の目標である利用者数年間100万人以上を達成している。 今後も、県及び関係機関と連携を強化し、現在進められているリニューアル計画を着実に実施するなど、空港利用者のニーズに対応した取組を一層進めてもらいたい。
89.51	6.10	0.00	20.81	29.32	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】 ◎ 現在進めている旅客ターミナルビルリニューアル工事の内容を反映させた新たな中期経営計画を策定すること。 今後も、中期経営計画に基づき、数値目標、定数管理、収支計画等の達成に努めること。
57.17	15.36	830.53	0.00		
経営評価結果					
評価区分	A:概ね良好				
<p><財務状況> 財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保していることに加え、2期連続で過去最高の当期純利益を計上しており、経営基盤は安定しているものと評価できる。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p><留意事項> 現在進めている旅客ターミナルビルリニューアル計画においては多額の借入が予定されていることから、工事完成後の経営安定にも資するよう、リニューアル効果を最大化させるためのソフト面での対策の充実に努めていただきたい。 また、国際線利用者の増加を踏まえ、免税店の増収対策のみならず、非常時避難誘導策など、訪日外国人向けサービスの重層化・多様化と利便性の向上を図っていただきたい。</p>					
<p>【組織運営の健全性】 ◎ コンプライアンス等が確保され、内部監査も定期的実施されている。また、監査役の監査、会計監査人による監査、顧問税理士による定期的な経理業務のチェックも行われており、不祥事防止のチェック体制が確立されている。 26年度より導入した社内人事評価制度に基づき、研修等による人材育成を含めて、より一層組織の活性化を図ること。</p> <p>【経営の効率性】 ○ 人件費については、組織の見直し等により適正な人件費水準が確保されている。また、毎年管理費の経費削減に取り組んでおり、特に経常利益については、昨年度の50,000千円増に引き続き、今年度もおよそ30,000千円の増となっていることは評価できる。 今後も、中期経営計画に沿って、組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減を図ってもらいたい。</p> <p>【財務状況の健全性】 ◎ 30期連続で黒字を計上し、持続的・安定的な経営を行っていることは、高く評価できる。 現在実施しているリニューアル計画においては、多額の借入金を要することが予想されることから、中期経営計画等により、適正な執行管理に努めること。</p>					